

レヒターペの経営思想

——連帯主義的経営観の展開——

増田正勝

I 序 論

レヒターペ^① (Lechtape, Heinrich)は、ワイマール時代に生きワイマール時代と共に死んだ一社会学者である。1934年、ナチによってミュンスター大学から追放され、翌々年の1936年には40才の若さで病没している。

レヒターペは、まず経営社会学史・経営社会政策論史に名を残している。とりわけ注目に値するのは、1929年の著『科学的社會政策の對象としての人間労働』(*Die menschliche Arbeit als Objekt der wissenschaftlichen Sozialpolitik*, Jena 1929)である。レヒターペの研究につとに注目し、彼の業績をドイツ経営社会学史上に位置づけたのは、経営社会学者のゲック (Geck, L. H. Adolph)であった。ゲックは、「本格的な社会政策学者としては、レヒターペがはじめて経営社会政策の敷居を跨いで中へ入ってきた^②」と述べている。ドイツ経営社会学生成期におけるレヒターペの貢献が高く評価されているのであ

① <レヒターペの略歴> 1896年、Recklinghauseに生まる。1915年、志願兵としてロシア戦線へ出征。1917年結核にて復員、その後Münster, Köln, Greiswald各大学で学ぶ。1919年、Greiswald大学より国家学の学位を取得。1920年以來EssenのWestdeutsche Baugewerbebundの法律顧問として働く。1925年、Münster大学経済社会研究所に設置された社会政策ゼミナールの開設に尽力し、その主幹となる。

1928年、*Die menschliche Arbeit als Objekt der wissenschaftlichen Sozialpolitik*によってMünster大学のPrivadozentに承認さる。就任公開講義は、*Soziologie des industriellen Unternehmertums*。1929~30年アメリカへ研究旅行。1934年ナチによって大学より追放さる。1936年没。

② Geck, L. H. Adolph: *Das Werden der betrieblichen Sozialpolitik als Wissenschaft in Deutschland.* in; *Schmollers Jahrbuch*, 58. Jg. 1934, S. 575.

る。わが国におけるレヒターペに対する評価もほぼこの線に沿っている^③。

他方、レヒターペは、ワイマール期の社会的カトリシズムの歴史に足跡を残している。ヴェーバー (Weber, Wilhelm) は述べている、「とりわけブラウアー (Brauer, Theodor), ブリーフス (Briefs, Goetz), グンドラッハ (Gundlach, Gustav), レヒターペ, ミューラー (Müller, Franz H.) などが、職分秩序 (berufsständische Ordnung) 思考を時代に即して展開し、彼らの努力は、社会回勅「クワドラジェモ・アンノ」(Quadragesimo anno) の中に稔ることになった^④」と。さらにとりわけネル・プロイニング (Nell-Breuning, Oswald von) の名をここに付け加えるべきであろう^⑤。

ゲックは、レヒターペを「いわゆるキリスト教的連帯主義の一開拓者^⑥」と評価している。レヒターペは、1919年、『キリスト教的連帯主義——ペッシュに倣って』(Der christliche Solidarismus. Nach Heinrich Pesch S.J. dargestellt.) と題する著書を Herder 社から出版している。弱冠24才のときである。われわれの手もとにあるのは、1922年の改訂版で、ペッシュ (Pesch, Heinrich) 自らが短い序を寄せている。そこに、「現代の社会・経済生活をキリスト教の基盤に立って刷新しようとする運動が至るところで起っている^⑦」とある。レヒターペもまたこのような運動の一翼を担おうとしていたのである。しかしながら、連帯主義思想を直接に展開した著作は、上記以外には1920

③ 上林貞次郎「ブリーフスの経営社会学」経営学辞典(平井泰太郎編 ダイヤモンド社 昭和31年)70頁。石坂巖『経営社会政策論の成立』(有斐閣 昭和43年)など。

④ Weber, Wilhelm: Geschichte der katholischen Sozialbewegung in Deutschland. in; *Katholisches Soziallexikon*, Innsbruck 1964, S. 157.

⑤ ネル・プロイニングの職分秩序思考については、拙稿「ネル・プロイニングの経営思想——社会的パートナーシップ思考の展開」山口経済学雑誌第26巻3・4号(昭和51年11月)

⑥ Geck, L. H. Adolph: Heinrich Lechtape als Soziolog. in; *Kölner Zeitschrift für Soziologie*, 8. Jg. 1956, H. 4., S. 635.

⑦ Pesch, Heinrich: Vorwort. in; Lechtape, Heinrich: *Der christliche Solidarismus. Nach Heinrich Pesch S.J. dargestellt*, 2. u. 3. Aufl., Freiburg i. Br. 1922, S. V.

年前後に若干あるだけで、^⑧ その後のレヒターペの研究活動はすべて社会学の領域でなされている。

ゲックは、レヒターペを、「未完の社会学者^⑨」(werdender Soziologe)、「ドイツ社会学の建設期の協働者であると同時に、より広い問題追求への鼓舞者であった^⑩」と総括している。実際、レヒターペが関心を寄せた問題領域は実に多岐にわたっている。経営社会学以外に、企業者階層の社会学^⑪、社会階級の社会学^⑫、家族の社会学^⑬があり、本稿においてわれわれがとくに注目するレヒターペの最後の著『ドイツ資本主義の変貌』(*Wandlungen des Kapitalismus in Deutschland. Grundfragen der Wirtschaftssoziologie*, Jena 1934.)も、副題に経済社会学とある。レヒターペを純粹に社会学者として評価するかぎり、われわれもまた、彼の中に「未完の社会学者」をみるに終るであろう。しかし連帯主義者 (Solidarist) としてレヒターペを眺めると、全く別の評価が可能になってくる。ゲックは、「レヒターペは、明瞭に規定された社会学・社会政策論の研究活動の間も、彼の学問的志向の出発点であった連帯主義を片時も忘れなかった。連帯主義は、彼にとって基礎であり、目標であり続けた^⑭」と述べている。そしてレヒターペの学問的努力の主動機を、「ペッシュの本質的研究に依拠しつつ、ペッシュの基本思考を、現代の社会学と社会科学の成果によって一般的に擁護し発展せしめんと欲した^⑮」ところにみている。われわ

⑧ Lechtape, Heinrich : *Die Frage der Steuergerechtigkeit. Grundsätzliches zur Finanzreform auf Grund des Solidaritätssystems von Heinrich Pesch SJ.*, Freiburg i. Br. 1920. — : Die Gegenwartsbedeutung des berufsständischen Gedankens. in ; *Deutsche Arbeit*, 6. Jg., 1921.

⑨ Geck, L. H. Adolph : a. a. O., S. 635.

⑩ Geck, L. H. Adolph : a. a. O., S. 641.

⑪ Lechtape, Heinrich : *Die deutschen Arbeitgeberverbände, Ihre volkswirtschaftliche Funktion und ihre soziologischen Grundlagen*, Leipzig 1926. — : Bemerkungen zur Soziologie des industriellen Unternehmertums. in ; *Wirtschaftswissenschaftliche Vierteljahreshefte*, 3. Jg., 1927.

⑫ — : Über Merkmale und Entstehung der sozialen Klassen. in ; *Wirtschaftswissenschaftliche Vierteljahreshefte*, 5. Jg., Janur 1929.

⑬ — : Die Krise der Familie. in ; *Hochland*, 1931.

⑭⑮ Geck, L. H. Adolph : a. a. O., S. 640.

れもゲックと同じ見解に立っている。

ペッシェの連帯主義学説は、ワイマール期の社会的カトリシズムを捉え、とりわけカトリック社会学者は、ペッシェの遺産を各々の分野でいかに基礎づけいかに展開していくかという課題の前に立たされることになった。この課題に忠実に応えようとしたカトリック社会学者の一人がレヒターペであった。われわれは、本節で挙げた三つの著作を中心にして、レヒターペの思索のあとを追ってみることにする。彼は、ワイマール時代を後期資本主義と規定し、それに固有な人間疎外の状況を解明しようとする。ペッシェの連帯主義は、かかる状況の認識に一定の方向づけを与えるとともに、疎外状況を克服する道を拓くのである。

II その基本的立場——キリスト教的連帯主義

1 連帯主義の意義

連帯主義 (Solidarismus) の概念については、ペッシェの後継者と言われたグンドラッハが次のように簡潔に表現している。すなわち「連帯主義とは、各共同体がその成員と、また各々の成員がその共同体と連带的に結合していることを、人間の共同生活の支配的原理とする社会体系である^⑩」と。レヒターペは以下のように理解する。「連帯性体系 (Solidaritätssystem) は、個人または社会のいずれかから出発するものではなく、同時に個人と社会から出発する。それは、個人と社会の双方を許容するがために、双方にふさわしいもの、すなわち“社会のまっただ中にある人間から” (vom Menschen inmitten der Gesellschaft) から出発する^⑪」と。したがって連帯主義は、個人原理 (Individualprinzip) に基く個人主義からも、また社会原理 (Sozialprinzip) に立つ集産

⑩ Gundlach, Gustav: Solidarismus. in; *Staatslexikon*, Bd. IV., 5. Aufl. Freiburg i. Br. 1931, S. 1613.

⑪ Lechtape, Heinrich: *Der christliche Solidarismus. Nach Heinrich Pesch SJ. dargestellt*, 2. u. 3. Aufl., Freiburg i. Br. 1922, S. 8.

主義 (Kollektivismus) からも論理的に鋭く区別される。

連帯性原理は、社会生活の本質的事態を存在論的に表現しようとするばかりではなく、社会生活の連帯的結合の中に倫理的要請をみる。レヒターペは、「社会は、有機的全体を成しており、そこにおいて個々の肢体は、連帯性義務 (Solidaritätspflicht) を通して結合されている^⑮」と述べている。社会生活を形成しようとする人間の精神的・道徳的意志が、やはり社会の連帯的結合を出発点としているというところに、社会生活のもうひとつの本質的事態をみるのである。

さらに連帯主義は、たんに社会生活の存在論的原理・倫理的原理を意味するに止まらず、具体的な社会の秩序原理・組織原理たろうとする。連帯的結合の原理は、なによりもまず人間と人間の間的人格的結合をめざしているからである。したがって連帯主義は、グンドラッハの理解によれば、「人間的人格的結合を、物的世界によって規定された社会制度と“秩序”による破壊と分裂から守るとともに、場合によっては、物的世界の可能性の枠内で人格的共同体形態を改造していくことに常に努めるのである^⑯」。

このような連帯主義社会哲学にレヒターペの目を向けさせたのは、ペッシュの大著『国民経済学^⑰』であった。第1次世界大戦の最中に大学生活を送ったレヒターペは、時代の激動の中に、人間社会の地核に生起しつつある変動を鋭く読みとり、来るべき世界に備えて新しい世界観を探し求めた。個人主義社会哲学はすでに過去のものになっていた。レヒターペは、「個人主義的資本主義の時代は終わった^⑱」と実感していた。他方、集産主義的社会主義は、彼にとっては、「極端な個人主義に対する極端の反動^⑲」としか思えなかった。ペッシュの連帯主義学説がはじめてレヒターペを捉えた。彼は、そこに、時代の変化に対応して新しい社会経済の秩序形成の土台となり得る唯一の満足し得

⑮ Lechtape, Heinrich : a. a. O., SS. 8—9.

⑯ Gundlach, Gustav : a. a. O., S. 1618.

⑰ Pesch, Heinrich : *Lehrbuch der Nationalökonomie*. Bd. I. 1905, Bd. II. 1909, Bd. III. 1913, Bd. IV. 1922, Bd. V. 1923.

⑱ Lechtape, Heinrich : a. a. O., S. 12.

⑲ Lechtape, Heinrich : a. a. O., S. 8.

る社会哲学を見出したのである。レヒターペの著『キリスト教的連帯主義』は、連帯主義を基礎にしたドイツ再建を説く啓蒙の書であるとともに、ペッシュの学説体系のすぐれたデッサンを示しており、今日までペッシュ関係の主要文献のひとつに数え上げられている。ペッシュへの深い傾倒ぶりがうかがえる。

2 社会的労働体系

キリスト教的連帯主義の組織原理の上に築かれた国民経済体系を、ペッシュは、「社会的労働体系」(soziales Arbeitssystem) または「連帯主義的労働体系」と名づけた。社会的労働体系は、労働と労働する人間の道徳的尊厳を原則的な出発点とする。「人間は、経済の客体・手段ではなく、あくまで経済の主体・目的である^{②③}」「人間、労働する人間、社会のまっただ中にある人間が、まさしく世界の主である^{②④}」という思考が中心にある。

社会的労働体系については、のちに『国家学辞典』の中にもその概要を書いている。それによれば以下のようなものである。

「ペッシュは、社会主義に対立して、自由競争のもつ強力な心理学的衝動に有効性を認める。しかし自由主義経済の自由競争は十分な規制力をもっていない。規制原理 (regelndes Prinzip) と規制要因 (regelnder Faktor) が必要になってくる。国家目的から導出された国民経済的課題が規制原理を提供する。すなわち真の国民福祉の意味における国民の欲求配慮である。規制要因は、職分的 (berufsgenossenschaftlich) 組織、排除的ではなく補完的な使命をもった国家、およびとくに個人の良心である^{②⑤}」と。

国民的欲求充足体系は、財の生産、価格形成、所得形成という三つの要因を内包している。これらの欲求充足要因はすべて上記の規制原理と規制要因の下に置かれる。「価格形成と所得形成は、対価 (Wiedervergeltung) の原理、

②③ Lechtape, Heinrich : a. a. O., S. 44.

②④ Lechtape, Heinrich : a. a. O., S. 29.

②⑤ Lechtape, Heinrich : Heinrich Pesch. in ; *Staatslexikon*, Bd. VI., 4. Aufl. Freiburg i. Br. 1931, S. 134.

すなわち給付の価値にしたがって規制される²⁶」。社会的正義の観点が登場してくる。放任された市場機構は対価原理を実現することができない。したがって、規制原理と規制要因に導かれた一般的経済秩序政策が要請されてくる。

規制要因のひとつは国家の機能に関連している。国家は、「全体的な手段をもって、国民がそれぞれの私的福祉を自発的かつ自己責任において実現できるように社会的条件を創出する²⁷」。国家は、社会・経済の秩序形成に積極的に関与するが、私的活動領域を排除するものではない。良心については次のように言う。「各人には良心があり。良心の中に、連帯主義思考が、つまり正義と愛という社会的美徳に対する理解が生きている。これが規制要因となる²⁸」と。

三つの規制要因の中でとりわけ重視されているのは、職分的組織である。レヒターペは言う、「キリスト教的連帯主義の共同体とは、規制された国民経済であり、個別経済を国民経済統一体へ組入れ国民経済的使命の下に置くことによって、国民経済は共同体となる²⁹」「このような新しい経済体制における経済生活の規制の重点は、自主的に管理された職分的組織に存する³⁰」と。この場合、職分的組織においてなにが理解されているのであろうか。

3 職分組織の思考

1930年代に入ると、ドイツの社会的カトリシズムでは、ピオ11世の社会回勅『クワドラジェジモ・アンノ』（1931年）をきっかけにして、職分秩序(berufsständische Ordnung)の思考が盛んに論ぜられるようになる。職分秩序思考は、広く解釈すれば、ペッシュの社会的労働体系とほぼ同じ内容をもつことになるが、職分組織に関する思考としてやや狭く解釈することもできる。以下のシャムベック(Schambeck, Herbert)の言葉は、後者の理解に立っている。シャムベックは述べる、「職分的社会秩序とは、人間共同体の自然的

²⁶ Lechtape, Heinrich: *Der christliche Solidarismus*, S. 38.

²⁷ Lechtape, Heinrich: a. a. O., S. 20.

²⁸ Lechtape, Heinrich: a. a. O., S. 31.

²⁹³⁰ Lechtape, Heinrich: a. a. O., S. 49.

構成を本質的に意味している。職業生活において給付を通して結ばれた人々が、職分 (Berufsstände) を形成するのであり、その場合、かかる給付を使用者としてもたらずか、それとも被用者としてもたらずかということは重要ではない^③」と。ここにいう Berufsstände が、レヒターペのいう berufsgenossenschaftliche Organisation である。別に leistungsgemeinschaftliche Organisation と称されることもある。われわれは一括して職分組織という訳語を与えることにする。

職分組織については、レヒターペの次のような記述がある。「今日の世界の死活は、各人の経済的利益と経済的機能の共通性にしがって形成された集団に基く協働的 (Korporativ) 秩序に、すなわち真に連帯的な職分組織にかかっている^②」と。また「職分組織は、国家有機体において自主的に形成された肢体である。職分組織は、自己目的を保有し、それぞれ固有の利益を追求する肢体であるが、共通善 (Gemeinwohl) に従い、かつ相対立する利害を正しく均衡させることについては、道徳的義務をもっている^③」と。

以上によって職分組織のもついくつかの特性が明らかになってくる。それは、まず自発的に形成され自主的に管理された組織体である。そして経済的利益と経済的機能の共通性が人々を組織形成へ動機づける。しかし単なる利益団体ではなく、全体としての国民経済的協働体系の中に有機的に組入れられている。このような特性をもった職分組織として、レヒターペは、具体的になにを考えていたであろうか。

『キリスト教的連帯主義』は、第1次世界大戦後のドイツに職分組織的思考のいくつかの萌芽をみることで終っている。レヒターペは、1918年の11月協定に、また経済民主主義の一環として主張された地方レベルから全国レベルに至る各種経済協議会 (Wirtschaftsrat) の制度に、また労働者の共同決定権や協働権に、職分組織の部分的実現をみている。レヒターペの以下の言葉は、

① Schambeck, Herbert: Staat in der katholische Gesellschaftslehre. in; *Katholisches Soziallexikon*, Innsbruck 1964, SS. 1165—1166.

② Lechtape, Heinrich: a. a. O., S. 49.

③ Lechtape, Heinrich: a. a. O., S. 50.

職分組織思考の理解にとってきわめて重要であると思われる。

「キリスト教的連帯主義の意味における企業者と労働者の関係は、“資本”と“労働”との冷たい非人格的關係ではなく、“企業者”たる人間と“労働者”たる人間の間関係である。労働者は、個別経営における技術的・営業的指導を害うことなく、経済における共同決定権と協働権を保持し、適当な方法で企業の繁栄に関心をもつことによって、労働者と企業者の間には連帯主義的労働・利益共同体が形成され、双方はもはや二つの階級として鬭争的に対立するものではなくなる^{③④}」と。

連帯主義は、レヒターペの思索の出発点であるとともに到達点である。既述の如く、「ペッシュの基本思考を、現代の社会学と社会科学の成果によって一般的に擁護し発展せしめよう^{③⑤}」とする。われわれは、以上において、思索の出発点にある連帯主義学説を概観したが、次には、レヒターペが、経営社会政策論という特殊な問題領域で連帯主義学説をいかに展開するかを考察することにしよう。

III 経営社会政策論への接近と連帯主義

本節では、レヒターペの1929年の著『科学的社會政策の對象としての人間労働』(*Die menschliche Arbeit als Objekt der wissenschaftlichen Sozialpolitik*)をとり上げる。本書は、ゲックによって、「経営社会政策として適切であるがためには、その前提として答えなければならない一連の経営社会学的・経営社会政策論的個別問題を一覽的に示した^{③⑥}」ものとして、経営社会学生成期に果たした貢献が高く評価されているが、われわれは、別の観点に立って、この著を連帯主義思考の新たな展開として把えてみたいと思う。レヒターペは、経営社会政策の基本問題を、人間労働の五つの断面にそって考察してい

③④ Lechtape, Heinrich : a. a. O., S. 51.

③⑤ Geck, L. H. Adolph : Das Werden der betrieblichen Sozialpolitik. . . ., S. 640.

③⑥ Geck, L. H. Adolph : a. a. O., S. 575.

る。すなわち、1.人間労働と生産、2.分業の問題、3.人間労働と機械、4.人間労働と経営、5.人間労働と職業、である。これらの五つの問題領域で展開されているレヒターへの考察を通して、彼の経営社会政策論の基本的性格を明らかにしていこう。

1 経営社会政策の基本目的

表題にあるように、人間労働 (menschliche Arbeit) が社会政策の対象として規定されている。レヒターは、「“人間労働”について語るのが、社会政策専門語にとっては合目的的であるように思われる。少なくとも労働の経済的・社会的側面を適切に表現している³⁷⁾」と述べているが、彼がここで人間労働を社会政策の対象に選んだのは、労働者とか労働力、あるいは労働者階層という言葉に比してより合目的的であるという理由からよりも、むしろ内的必然性によるものであったと思われる。レヒターがその際に、「労働は、人間の行為、人間人格の活動であり、たんなる actus hominus ではなく actus humanus である」というペッシュの言葉を引用したのは、彼が人間労働を連帯主義的意味で理解しようとしているからに他ならない。ペッシュの社会的労働体系の中心に人間労働が置かれていたように、レヒターもまたその社会政策論体系の中心に人間労働を置くのである。

〈人間労働と生産〉において、レヒターは次のように述べている。「人間労働の取扱いに際して社会的観点が支配している経済では、生産の水準も進展している³⁸⁾」「ところが人間労働に対して必要不可欠な社会的配慮を払わないような生産は、生産それ自体の水準を危うくし、その結果、社会に危険をもたらす³⁹⁾」と。生産の水準に否定的に作用する原因として、専門労働者養成の不備、失業、怠業、労働災害、疾病などが挙げられている。ところでこの場合、社会的観点とか、社会的配慮とは何であろうか。レヒターは、例えば

37) Lechtape, Heinrich : *Die menschliche Arbeit als Objekt der wissenschaftlichen Sozialpolitik*, Jena 1929, S. 6.

38) Lechtape, Heinrich : a. a. O., S. 11.

39) Lechtape, Heinrich : a. a. O., S. 12.

失業について以下のように言う。「失業は経済的には、生産要素たる労働の“休閑”を意味し、社会的には、人間労働の社会的機能の停止を意味している^{④①}」
「したがって一般社会または社会集団は、労働機会が存在するように配慮する義務がある^{④②}」と。失業者の経済的窮状を例えば失業保険によって救済するというだけでは社会政策の目的は達成されないのである。経済政策と協働して、労働の機会の創出を図らねばならないのである。このことは、レヒターへの主張する社会政策が、国家による伝統的な労働者保護的・対症療法的社会政策やその延長としての経営社会政策とは全く次元を異にした指導原理によって導かれていることを意味している。われわれは、レヒターへの社会政策の指導原理は連帯主義にあると理解する。したがって社会的観点とは連帯主義的観点を意味する。

〈人間労働と職業〉では、人間労働の連帯主義的理解がより明瞭に現われてくる。レヒターへはいう、「人間労働は、社会におけるひとつの機能 (Funktion) である。これが職業の本来の意味である。……つまり労働は一般社会に対する“用役奉仕” (Dienst) である^{④③}」と。また「職業としての労働は、個人の生活全体から切り離して把握することはできない。……生活の意味全体の中へ定着させなければならない^{④④}」と。このような労働観からすれば、失業に対してただ単に就業の機会を創出してやるということだけではなお不十分である。労働を通して実存的諸欲求を充足するとともに、それによって真に自己実現に至り得るような労働の形態をも創出しなければならないのである。ここにレヒターへの社会政策は、広い意味での Gesellschaftspolitik の性格をもってくる。人間労働の本質にふさわしい一般的社会・経済秩序を維持形成することが、社会政策の基本目的となる。経営社会政策もまた同じ目的原理によって導かれる。人間労働の本質にふさわしい経営社会秩序の維持形成がその基本目的となる。

例えば、〈人間労働と機械〉の問題領域で、レヒターへは、「労働の単調さ

④① Lechtape, Heinrich : a. a. O., S. 35.

④② Lechtape, Heinrich : a. a. O., S. 31.

に対する最良の手段は、しばしば機械を少なくすることではなく機械を増やすことである^④」と言っている。このような発想は、それ自体、レヒターへの機械問題に対する科学的・楽観主義的態度を表わし、また今日の職務拡大運動の思想に通じるところがあって、興味を引かれるが、この短い言葉の中にも、上に考察してきたようなレヒターへの経営社会政策論のもつ基本的性格が非常にはっきりと出てきている。機械化問題においてもあくまでも人間労働が目的として考察されねばならないのである。この意味で、表題の Object は対象ではなくむしろ目的と訳す方がレヒターへの基本思考に合っているようである。ネル・ブロイニングは、経営的社会政策と社会的経営政策を区別して、「社会的経営政策とは、経営における人間のためにつねに例外なく根本的に要請される^⑤」とするが、レヒターへの経営社会政策は、その基本的性格において、ネル・ブロイニングのいう社会的経営政策に通ずるものがある。

2 人間労働と経営

『科学的社会政策の対象としての人間労働』の中の〈人間労働と経営〉なる問題領域、並びに論文「工業経営における社会過程」(Soziale Prozesse im industriellen Betrieb. in; *Kölner Vierteljahrschrift für Soziologie*, 8. Jg. 1929~1930.)において展開されているレヒターへの考察は、彼の経営社会政策論の特質を理解する上で、きわめて重要だと思われる。ゲックは、レヒターへの貢献を、「“人間労働と経営”という問題を、固有の問題圏として、社会政策的課題と科学的社会政策の全体領域へ組入れた^⑥」と評価している。しばらくレヒターへの見解に耳を傾けることにしよう。

レヒターへの経営を社会的形象 (Soziale Gebilde) として把える。そこにおいて「人間労働は、多様な集団関係によって多かれ少なかれ強く影響さ

④ Lechtape, Heinrich : a. a. O., S. 22.

⑤ Nell-Breuning, Oswald von : Betriebliche Sozialpolitik und soziale Betriebspolitik. in *Betrieb und Gesellschaft. Soziale Betriebsführung*, hrsg. von Josef Kolbinger, Berlin 1966, S. 18.

⑥ Geck, L. H. Adolph : a. a. O., S. 575.

れている^{④7}」のである。ヴィーゼ(Wiese, Leopold von)の形式社会学に依拠して、経営は「社会過程の多彩な形象^{④8}」として考察される。

まず、社会形象としての経営は、統合的(integrierend)社会過程を示している。それは経営のヒエラルヒー構造に表現されており、経営の上位下位秩序や経営規律は、「経営における人間を結合せしめているかすがい^{④9}」、経営生活がその上に構築されている構造(Gefüge)・骨格(Gerippe)である。他方、経営は、分化的(differenzierend)・分解的(lösend)社会過程である。経営における選抜や競争、利害対立や気質的対立、世代的対立などがそれである。対立(Opposition)が公然たる闘争(Kampf)・抗争(Konflikt)へ発展することがあるが、闘争や抗争は、分化的過程としていずれ統合過程へ収束されることもあるから、それ自体として「社会の本質に矛盾するものではない^{⑤0}」。

ところが分化・統合過程から破壊(zerstörend)過程が生ずることがある。破壊過程とは、「社会関係や社会形象に破壊的に作用してこれらを解体する^{⑤1}」過程である。あるいは「個別社会集団の連帯的協働を危うくし、社会的結合・社会的統一性を脅かす^{⑤2}」過程である。経営において破壊過程が認識されるとき、はじめて人間労働が経営社会政策の対象となる。したがって経営社会政策論の中心的課題は、なによりも破壊過程を確認しその原因を分析するところにある。

では、経営において破壊過程を生ぜしめる主たる原因はなにか。破壊過程は、いずれにしろなんらかの社会的対立・社会的緊張として体験される。その意味では機械化などはもっとも典型的な破壊過程要因であるように思われる。しかし、レヒターペによれば、機械化それ自体が即破壊過程を起因せしめるわけではない。機械化を導くイデーのいかんによって、ある場合には機

④7 Lechtape, Heinrich : a. a. O., S 23.

④8 Lechtape, Heinrich : Soziale Prozesse im industriellen Betrieb. in *Kölner Vierteljahrschrift für Soziologie*, 8. Jg. 1929—1930, S. 293.

④9 Lechtape, Heinrich : a. a. O., S. 297.

⑤0 Lechtape, Heinrich : a. a. O., S. 299.

⑤1 Lechtape, Heinrich : a. a. O., S. 300.

⑤2 Lechtape, Heinrich : *Die menschliche Arbeit* . . . , S. 6.

械化が破壊過程につながることもあれば、他の場合には分化・統合過程に包摂されることもある。レヒターペは、破壊過程の主要な原因を、営利化 (Kommerzialisierung) と、これと密接に結び付いた官僚制組織にみている。営利化とは、人間労働を、「費用のかかる経営素材⁵³⁾」(kostender Betriebsstoff)、「収益を生み (rentabel) 儲けをもたらすべき経営要素⁵⁴⁾」とみる観点の貫徹のことである。つまり営利化とは、人間労働を、費用要素として、目的に対する手段として取扱うことである。「この営利化と密接に関連しているのが、経営における社会関係の制度化・形式主義化・硬直化である⁵⁵⁾」。つまり官僚制の進行である。かくして「人間労働は、メカニクな経営秩序と没情緒的・“没人間的な” 経営ヒエラルヒーの歯車装置にはめこまれてしまう⁵⁶⁾」のである。いわゆる人間疎外の状況が生ずる。経営は、もはや人間労働にふさわしくないものとなり、労働する人間にとっては忌むべき場所となる。

ところでレヒターペは次のようにいう、「現代経済において職業としての人間労働がその基盤を脅かされているのをみる。……われわれは、ここに、今日しばしば“労働の危機”として示されるものの核心をみる⁵⁷⁾」「私見によれば、社会政策的考察は、“職業”としての人間労働に集中しているのである⁵⁸⁾」と。経営における破壊過程は、レヒターペにおいては、職業としての人間労働に対する脅威としてもっとも鮮明に捉えられている。営利化と官僚制化は、人間労働を単なる生業 (Erwerb)・業務 (Geschäft) にまで沈下せしめ、人間労働から職業的意義を奪ってしまう。職業的意義の喪失は、職分組織としての経営の崩壊につながる。レヒターペはいう、「職業思考には特別の集団形成力が内在している。そこからもっとも重要な社会形象である職分組織が生じてくる⁵⁹⁾」「しかし職業思考の具現化である職分組織も営利化の破壊過程によって脅かされている⁶⁰⁾」と。

⁵³⁾ Lechtape, Heinrich : a. a. O., S. 26.

⁵⁴⁾⁵⁵⁾ Lechtape, Heinrich : Soziale Prozesse. . . . , S. 300.

⁵⁶⁾ Lechtape, Heinrich : *Die menschliche Arbeit*. . . . , S. 26.

⁵⁷⁾⁵⁸⁾ Lechtape, Heinrich : a. a. O., S. 33.

⁵⁹⁾ Lechtape, Heinrich : a. a. O., S. 31.

⁶⁰⁾ Lechtape, Heinrich : a. a. O., S. 32.

職分組織の思考については前節で考察した。経営の破壊過程に対置されているのは、職業としての人間労働であり、職分組織としての経営である。したがって、経営社会政策は、経営社会秩序を職分組織として維持形成することによって、経営の破壊過程を克服しなければならない。では具体的にいかなる施策によればよいのか。レヒターペは、「社会政策的事実が今のところまだ異常なほどに未解明である^{⑥1}」として、正確な事実資料の収集とその科学的分析が必要だと主張するに止めている。しかしレヒターペが、〈人間労働と経営〉の問題領域で、わずかに労働者の共同決定権に触れていることは、われわれの興味をひく。職分組織の思考と経営参加の問題は、先において密接に関連してくるからである。

IV 資本主義変貌論の展開と連帯主義

レヒターペの最後の著『ドイツ資本主義の変貌』(*Wandlungen des Kapitalismus in Deutschland. Grundfragen der Wirtschaftssoziologie*, Jena 1934.) は、「彼の最後の研究としてもっとも円熟している^{⑥2}」とゲックによって称賛されているが、鋭い時代感覚と旺盛な問題意識にもかかわらず、副題に示されているような資本主義の経済社会学的分析としては未完に終わっている。しかし、レヒターペの意図を、資本主義の変貌を語ることによって連帯主義の社会学的基礎づけを試みようとしたというところにみるならば、この著は、これまでレヒターペが展開してきた連帯主義思想の一応の帰結点を示すものと理解することができよう。

1 社会変動と資本主義

序にいう、「ドイツにおいて、資本主義経済体制は深刻な変化を蒙りつつあ

⑥1 Lechtape, Heinrich : a. a. O., S. 41.

⑥2 Geck, L. H. Adolph : Heinrich Lechtape als Soziolog. . . . , S. 639.

る。一般的・社会学的に社会変動の中核を成しているものの本質に迫るの
なければ、資本主義問題に接近することはできない⁶³」と。社会変動 (Soziale
Wandlung) の問題がレヒターペを捉えているのである。レヒターペは、1929
年から30年にかけて米国へ研究旅行へ出かけている。このとき「マッキー
ヴァー氏とオグバーン氏の両氏に個人的鼓舞を受けた⁶⁴」と自ら述べている。
当時の社会変動論の代表者であったマッキーヴァー (MacIver, Robert M.)
とオグバーン (Ogburn, William F.) によって、社会変動の理論へ目を開かれ
たのだと思われる。しかしながら社会変動の問題に関心を向けるのはこのと
きに始まったのではない。終生レヒターペの興味をひきつけてきたテーマが
あったとすれば、それはやはり社会変動の問題ではなかったであろうか。

最初の著『キリスト教的連帯主義』の根底には、既に資本主義は変化して
いるという時代認識があり、新しい時代の社会哲学として連帯主義が提唱さ
れていた。前節で取り上げた『科学的社會政策の對象としての人間労働』も、
やはり社会変動の意識に支えられていた。レヒターペが「社会政策は、今日
もはや国家主権から社会の底辺の人々へ延ばされた救済の手ではなくなっ
た。今日、働く階級は強力となり、自らの運命を自ら共同決定し共同責任を
負い、また将来ともそうしようとしている⁶⁵」と述べる時、そこには明らか
に資本主義の変貌が認識されている。1931年にカトリック文化誌 *Hochland*
に寄せた論文「家族の危機」(Die Krise der Familie) も、家族の危機を社会学
的に分析しながら、根底においては、家族に危機をもたらしている社会変動
の問題を論じている。

さて、レヒターペは、自らの社会変動論を「波動説」(Wellentheorie) また
は「揺動説」(Theorie der Fluktuation) と名づける。「あらゆる経済体系は、
内部から生活過程 (Lebensprozess) として把握されなければならない⁶⁶」とし

⑥3 Lechtape, Heinrich: *Wandlungen des Kapitalismus in Deutschland. Grundfragen der Wirtschaftssoziologie*, Jena 1934, S. V.

⑥4 Lechtape, Heinrich: a. a. O., S. 7.

⑥5 Lechtape, Heinrich: *Die menschliche Arbeit. . . .*, S. 52.

⑥6 Lechtape, Heinrich: *Wandlung des Kapitalismus*, S. 3.

て、社会変動の過程を、生活過程、つまり社会過程として理解する。社会過程は、一般に、人間とその社会的環境との間の相互作用の過程である。恒常化した社会過程に、外側からなんらかのインパクトが加わって安定化状態に混乱が生じ、そこに社会変動が生起するのである。インパクトを与えるものを社会変動因⁶⁷ (Soziale Bewegungsfaktor) と称している。したがって社会変動の過程を分析するには、人間とその社会的環境 (歴史的状況)、および社会変動因の三つの変数をそれぞれ確定するとともに、これらの変数間の相関関係を定式化しておかなければならない。

レヒターペの波動説は、われわれのみるところ、およそ三つの特徴をもっている。1. 先行する波動によって形成された安定的社会過程の外側に、インパクトとなる社会変動因を必要とする、2. 社会変動の過程における人間の心的要因の役割をきわめて重視している、3. 社会変動の方向を、機械的・自然主義的に先行決定しない、という点である。

レヒターペはいう、「著しく社会分化を遂げた資本主義市民社会の社会構造は、社会変動がもっぱら不可逆的な方向でしか、つまり“終末”とか“没落”などという自然主義的思考方向においてしか経過しないと見る見解を——純粹に社会学的にみれば——不適切なものにする⁶⁸」と。シュペングラーやマルクスの資本主義観、自由主義の進化論的資本主義観が否定される。すでにみたように、レヒターペは、社会過程を人間と社会的環境 (歴史的状況) との相互作用の過程として把える。その場合、「一定の歴史時点にはある一定の状況しかないのだが、かかる社会的状況に対する人間の心的反応には少なくともいくつかの可能性が存在する⁶⁹」と言う。社会の分化の度合いが高いほど、人間の心的反応は多様化し、それに伴って、人間・社会的状況・社会変動因の三つの変数の相互作用の方向を、つまり社会変動の方向を、決定論的に予定することはできなくなる。ここには、資本主義問題に対するレヒターペのき

⑥7 社会変動因として次のものが挙げられている。1. 人口の運動、2. 技術革新、3. 新しい価値体系の殺到、4. 戦争や革命などによるカタストロフ的変革、5. 偉大な指導者個性の唯一性である。(Lechtape, Heinrich : a. a. O., SS. 8—9.)

⑥8⑥9 Lechtape, Heinrich : a. a. O., S. 10.

わめて自由な立場が表明されている。

ところで、レヒターペは、人間一般にみられる社会心理的衝動を、恒常性志向^{⑦⑩}(Stetigkeitsstreben)と革新性志向^{⑦⑪}(Neuigkeitstreben)という二つの類型に分ける。そして次のように述べる。「社会変動の過程は、革新性志向と恒常性志向の間の相互作用と相互適応の経過の中で形成される^{⑦⑫}」と。この二つの社会心理的衝動の類型が、相互作用と相互適応によって個人の心的態度を決定するわけである。レヒターペは、この類型を利用して社会変動過程のモデルを設定しているが、われわれはこれ以上立ち入らない。ただここで注目すべきことは、レヒターペが、社会変動過程において果す人間の心的要因の役割をきわめて重視しているということである。彼の論述からは、人間の心的態度の決定が、状況から独立して全く自由であるのか、あるいは多少とも状況に依存しているのが不明である。ここに波動説の弱点があると思われる。しかし、レヒターペが「個人は、状況に対して決定の自由を有しており、状況を克服したり、個人の精神力や道徳意志によって状況を修正したり屈折することができる^{⑦⑬}」と言うとき、歴史形成への人間の能動的・主体的参加の可能性が肯定されており、その意味において、社会変動は、人間の主体的な歴史的選択の結果でもある。

2 資本主義の変貌と企業

レヒターペは、社会の集団化過程 (Vergruppungsprozess) の進行の中に資

⑦⑩ 「確定し固形化した社会的経験連関、つまり明白に形態をもち開示された状況構造の中に存在しているなにもものか、もしくはそのような状況構造に適応しているなにもものか」を求める性向。恒常性、確実性、安定性、秩序、平穏などを求める志向。保守主義と同義ではない。(Lechtape, Heinrich : a. a. O., SS. 11~13.)

⑦⑪ 「社会生活の中ではじめて形成され形をもったなにもものかであって、新たな状況を造出し創造力を発出させるような社会的経験事実の集積のための新たな始点をもたらすなにもものか」を求める性向。「革新性志向は、個人の相違性、素質の相違性、それぞれの関心の相違性、そしてそこから生ずる社会的分化に根拠を有している」。(Lechtape, Heinrich : a. a. O., S. 12.)

⑦⑫ Lechtape, Heinrich : a. a. O., S. 15.

⑦⑬ Lechtape, Heinrich : a. a. O., S. 16.

本主義変貌の事実をみる。個人はもはや経済過程の中心ではなく、「目的集団 (Zweckgruppe)・利害関係集団 (Interessengruppe) が支配的役割を演じている⁷⁴⁾」のである。代表的な社会集団は企業である。しかし企業から「さらに多様な利害関係集団が生成発展し、その各々が固有の生活律動の弁証法をもつに至っている⁷⁵⁾」のである。使用者団体、労働組合、監査役会、取締役会、経営協議会などが企業をめぐる社会集団、利害関係集団である。

レヒターペによれば、社会集団は以下の如き一般的特性をもっている。社会集団は、構成員である個人の生活とは独立した集団固有の自己生活 (Eigenleben) を営んでいる。社会集団は、外的・内的生活の客観的形態をもち、しかも個人から独立した客観的性格を保有している。「どの社会集団も、それぞれ固有の価値、目標、目的、利害、規準、運命、個性をもっている。この意味において集団の精神について語る事ができる⁷⁶⁾」。また集団の目的、集団の意思について語る事ができる。「集団構成員は、集団において客観的因果連関の中に登場し⁷⁷⁾」、「集団的事柄は、集団を代表する機関、委任された人格によって執行される⁷⁸⁾」。したがって個人は、集団内にあっては純粹に個人として思考し行動するのではなく、「具現化された集団」 (verkörperte Gruppe) としてふるまうのである。

このような集団化過程から新しい自我意識が生まれてくる。集団内にある個人の自我意識は、個々人の人格に停止せず集団を包括する。「集団における生活と経済的行為が自我意識を拡大し社会的行為へ導く⁷⁹⁾」。仲間 (Genossen) 意識、同輩 (Kameraden) 意識、連帯責任の意識が、同じ集団内の構成員間に生まれてくるのである。この新しい自我意識は、「純粹に集団生活の社会的力動から発展してきたもので、倫理的公準に訴える必要はない⁸⁰⁾」。それは、「集団における個人の“Wir 意識”や共同体感・共属意識からよりもむしろ、個人の集団への不可避的従属感から明白に説明される⁸¹⁾」のである。「ここに求め

⁷⁴⁾⁷⁵⁾ Lechtape, Heinrich: a. a. O., S. 55.

⁷⁶⁾⁷⁷⁾⁷⁸⁾ Lechtape, Heinrich: a. a. O., S. 58.

⁷⁹⁾⁸⁰⁾ Lechtape, Heinrich: a. a. O., S. 59.

られているのは、結合 (Einigung) であって、一体化 (Vereinigung) ではない⁸¹⁾のである。

このようにレヒターペは、社会集団のもつメカニクな性格を浮き彫りにしていく。集団化過程の暗黒面がクローズアップされる。レヒターペはいう。「現代経済生活の“即物化”、“官僚化”(Verbeamtung)、“機構化”、“没情緒化”、“没精神化”は、現代“企業”の目的とする“利潤追求”から生じてきたものではなく、集団の中で営まれる現代人の経済生活がもたらしたものである⁸²⁾と。官僚制組織の問題である。同じ問題意識は、既に経営社会政策論においても展開されていた。官僚制機構の問題はとくに集団メカニズム (Gruppenmechanismus) として把握される。

集団への結合から、個々人の個性からはけっして生じないような作用が生まれてくる。つまり個人は、自分の行動を集団の社会的規準に従属させるとともに、自分の集団的行動それ自体によって、他の集団構成員に対する集団の圧力を強化するのに貢献する。そして、逆にそのことによって自分に及ぶ集団の圧力を倍加していくのである。このような過程をレヒターペは集団メカニズムと称している。レヒターペはいう、「ここに、資本主義経済・社会体制の全体的メカニズムが、そのもっとも真正なる核心において姿を現わす。資本主義下で人間を呻吟せしめている圧力は、なにか物質の圧力といったものではない——逃れ得ぬ集団メカニズムこそ、20世紀の人間が陥っているところのものである⁸³⁾と。

官僚制化、集団メカニズムは、社会の集団化過程のネガティブな側面である。レヒターペは、資本主義の変貌の中に破壊過程の進行をみつめている。破壊過程を克服する道は、集団過程の別の側面であるポジティブな側面を注視することによって拓かれてくる。ふたたび職分組織の思考が登場してくるが、そのことについては次節で考察することにしよう。

81)82) Lechtape, Heinrich : a. a. O., S. 56.

83) Lechtape, Heinrich : a. a. O., S. 60.

84) Lechtape, Heinrich : a. a. O., S. 62—63.

3 資本主義の変貌と企業者

レヒターペは、「資本主義の変貌は、企業者の人間像にもっとも顕著に現われている⁸⁵⁾」と言う。彼によれば、シュムペーター的企業者像は、すでに過去に属し、資本主義初期並びに高度資本主義の時代に特徴的に見られたにすぎない。「企業者をめぐる社会的環境における根本的変化が、企業者地位を変え、とりわけ企業者に固有の心的態度に変化をもたらした⁸⁶⁾」のである。ではレヒターペ自身が把握している企業者像はいかなるものであるか。レヒターペはいう、「われわれは、現実主義的・社会学的にみて、株式会社の取締役を、雇われた経営者を、現代資本主義の発展局面における企業者のプロトタイプとみなす⁸⁷⁾」と。さらに社会心理学的特性から、企業者類型を、1. 真のパイオニア型、2. シュムペーター的創造者型、3. 無限の拡張志向型、4. 組織者型、5. 熟達した実務家型、の五つの類型に分類して、今日の代表的企業者類型は、第4と第5のタイプであるとしている。つまり組織者型ないし実務家型の雇われた経営者が、もっとも典型的な企業者像を示しているのである。

このような企業者の社会学像の変化はなにに起因するのであろうか。レヒターペは二つの事実を指摘する。ひとつは、いわゆる所有と経営の分離という現象であり、他は、先にみた社会の集団化という事実である。

前者について以下のように述べる。「企業経営者は、ますます企業所有者から分離・独立し、それと並行して所有者の財産支配力が減退していく。しかし財産それ自体は、資産・資本蓄積、純粋な私有財産とみなされて、安定化し揺ぎなきものになっていく⁸⁸⁾」「このようにして資本主義後期には、交換経済的な経営組織を維持しつつ、同時に交通なき信託遺贈的な所有組織の骨董が発展していく⁸⁹⁾」と。ここでレヒターペは、所有から分離・独立した経営者の出現に注目しながら、他面で、個人主義的私有秩序が維持強化され「ます

⁸⁵⁾ Lechtape, Heinrich: a. a. O., S. 68.

⁸⁶⁾ Lechtape, Heinrich: a. a. O., S. 76.

⁸⁷⁾ Lechtape, Heinrich: a. a. O., S. 77.

⁸⁸⁾⁸⁹⁾ Lechtape, Heinrich: a. a. O., S. 74.

まず経済的上層部の階級的地位が固定化していく⁹⁰⁾」という事実⁹¹⁾に注意を向けている。所有と経営は、それぞれ固有の発展法則にしたがって歩みはじめ、両者の間に特別な緊張関係が生まれてくるのである。パーリ・ミーンズの『近代株式会社と私有財産』(Berle & Means: *The modern corporation and private property.*) が出版されたのは1932年のことである。しかしレヒターペがこの著に接した形跡はみえない。

企業者の社会学像に変化をもたらしたもうひとつの要因は、社会の集団化過程である。社会集団としての企業は、社会集団に特有な社会構造をもち、その特殊な社会構造が企業者像を規定してくるのである。この場合に注目される社会集団の特性は、「社会集団は、指導者(Führer)を有する⁹²⁾」というところに存する。したがって企業者は指導者でなければならない。すなわち「企業者は、社会集団たる“企業”における機関であり、指導は、企業者に社会的に要請される機能である⁹³⁾」と。

企業者職能が指導にあるとして、では、どのような指導者類型が要請されるのか。企業の類型が指導者類型を決める。レヒターペによれば、後期資本主義における支配的な企業類型は、ワンマン企業やコンツェルン・トラスト企業ではなくして、拘束経済(gebundene Wirtschaft)の企業である。拘束経済とは、高度の社会分化と集団化を特質とする時代に固有な経済類型であって、そこにおける企業経営は、諸々の集団や立法によってその行動が著しく制約されているのである。拘束経済における企業では、監査役会・取締役会が企業者職能を担当し、これらの指導機関はかなり民主的に組織運営されている。経営者には「一般的教養や政治的感覚に基いた交渉能力と管理技能⁹⁴⁾」が要求され、経営職能の専門化・官僚化が進行する。企業の外部環境に対しては、支配的關係ではなく協働的關係が支配的となり、「企業は、公衆や国家・社会に対してますます社会的責任を負うことになる⁹⁵⁾」のである。

⁹⁰⁾ Lechtape, Heinrich : a. a. O., S. 71.

⁹¹⁾ Lechtape, Heinrich : a. a. O., S. 83.

⁹²⁾ Lechtape, Heinrich : a. a. O., S. 84.

⁹³⁾⁹⁴⁾ Lechtape, Heinrich : a. a. O., S. 87.

指導という企業者職能を導く中心原理はなにか。レヒターペは、利潤志向やシュムペーター的“新結合”を拒け、「新たな経済的・社会的状況に対する適応 (Anpassung)⁹⁵⁾」を中心原理にする。レヒターペは言う、「国民経済がますます分業化・ダイナミック化・複雑化の度合を高めるとき、それだけいっそう適応能力の必要性が増大する。⁹⁶⁾」適応という能力を消極的に評価してはならない。それは特別な社会的給付なのである。新たな状況に対して適応できなかったり、適応の時期を逸した企業者は没落するのである⁹⁷⁾」と。

以上において考察したように、レヒターペは、資本主義の変貌を社会の集団化という事実の中に認め、集団化の時代に特有な経済類型を拘束経済として特徴づけ、そこにおける企業者職能を導く原理を適応に求めている。われわれは、適応の内容を、社会集団としての企業の維持と理解する。レヒターペは、「企業者層に要請される唯一のことは、明敏な洞察、自己をめぐる社会的状況の鋭い認識、社会学的思考である⁹⁸⁾」と言う。企業者は、企業を維持するために社会的状況を客観的に認識しなければならない。その場合、集団メカニズムという言葉で捉えられた破壊過程を認識し、その克服に努めることも、適応の内容に含まれていると解される。破壊過程を克服しなければ、企業を維持することはできないからである。

以上において、レヒターペの資本主義変貌論を概観するとともに、いくつかの特質を明らかにしてきた。『ドイツ資本主義の変貌』は、いわば連帯主義の立場からみた、ワイマール期資本主義の貸借対照表である。資本主義の変化の中に、連帯主義的秩序形成にとって正になる局面と負となる局面をみつめようとしているのである。ではいかなる診断が下されるのであろうか。

⁹⁵⁾ Lechtape, Heinrich : a. a. O., S. 88.

⁹⁶⁾⁹⁷⁾ Lechtape, Heinrich : a. a. O., S. 89.

⁹⁸⁾ Lechtape, Heinrich : a. a. O., S. 90.

V 経営参加思想と連帯主義

レヒターペは、後期資本主義を「社会的・組織的資本主義⁹⁹⁾」(sozial-organisatorischer Kapitalismus)と称する。それは、社会の集団化によって、すなわち組織化によって特徴づけられる資本主義である。既にみたように、組織化の時代における最大の問題を集団メカニズムの問題として捉えていた。集団メカニズムの作用は、労働者のみならず企業者にも及ぶ。企業者職能の領域が分化・専門化して、「企業者活動が組織マシンのコンベア・ベルトの上で行われるようになる¹⁰⁰⁾」と、企業者はもはや職業上の満足感を見出せなくなり、また企業者の個人的責任感も虚弱化して営業モラルも低下する。企業者層の中でも破壊過程が進行していくのである。他方、集団化・組織化は、それに特有な権力問題を生起させる。「権力追求は、個人主義経済においてよりも集団化された経済においてはるかに強力に行われる¹⁰¹⁾」からである。したがって集団メカニズムの作用は、集中化された権力によっていっそう過酷なものとなる。「今日のように経済・社会生活が広範にしかも徹底的に組織化された時代には、人間人格の活動と組織の拘束との間の正しい統合を見出すことが、社会的死活問題となる¹⁰²⁾」のである。ではこのような統合ははたして可能であろうか。組織化・集団化に起因する破壊過程は克服し得るのであろうか。

レヒターペはいう、「現代産業経済が到達した高度の分業が、われわれの経済生活をますます強く社会集団へ分化せしめ、経済を営む人間をますます相互依存関係へ引き入れた¹⁰³⁾」「個々の経済主体が、資本主義生産過程において経済的自律性を喪失する程度に応じて、その相互依存の度合が高まってくる¹⁰⁴⁾」と。このような意味において、国民経済の経済有機体 (Wirtschaftsorganis-

99) Lechtape, Heinrich : a. a. O., S. 102.

100) Lechtape, Heinrich : a. a. O., S. 78.

101) Lechtape, Heinrich : a. a. O., S. 61.

102) Lechtape, Heinrich : Organisation. in; *Staatslexikon*, Bd. III., 4. Aufl. Freiburg i. Br. 1931. S. 1744.

103)104) Lechtape, Heinrich : *Wandlungen des Kapitalismus*. . . . , S. 64.

mus) が語られる。経済有機体に立つ経済思想を、「発達した国民国家における相互的結合の思想^⑩」(Gedanke der gegenseitigen Verbundenheit im entfalten Nationalstaate) と称する。これが、集団化・組織化の時代に即した新しい道徳的基本態度、新しい経済理念となる。それは単なる信念ではなく、客観的社会的状況がかかる心的態度を要請するのである。すなわち「われわれの成熟発展した経済社会生活が、このような相互的配慮を必要としているのである^⑪」と。

国民経済有機体では、個人主義的な自己責任や集産主義的全体責任とは異った思考に立った「共同責任」(Mitverantwortung) の概念が登場する。「共同責任は、集団的に形成された経済において決定的な観点であり、新しい経済像を規定する^⑫」。共同責任は、集団的責任ではない。個人の人格に密着した責任意識であって、「集団における集団に対する個人の責任^⑬」である。したがって「経済過程に参加するあらゆる個人や集団は、共同責任にある。企業に対して責任を負うのはもはや企業者ひとりではなく、労働者や職員も共同責任がある^⑭」のである。

共同責任の意識は、国民経済有機体における相互依存の意識から生まれる。集団化によって特徴づけられる経済、拘束経済が、経済主体に必然的に相互的配慮を要請するのである。ところが他面で、集団化過程が集団メカニズムを形成し、集団内の人間をますます疎外しているという現実がある。ここでレヒターペが共同責任の理念をもち出してきたのはどのような意味をもつのであろうか。

われわれのみるところでは、レヒターペは二つのことを言わんとしているように思える。まずひとつには、拘束経済においては、エゴイズムは貫徹し得ず、エゴイズムの追求は全体を害い翻って自らをも滅ぼすということ、

⑩ Lechtape, Heinrich : a. a. O., S. 65.

⑪⑫ Lechtape, Heinrich : a. a. O., S. 66.

⑬ Lechtape, Heinrich : a. a. O., S. 67.

⑭ Lechtape, Heinrich : a. a. O., SS. 66—67.

客観的状況として規定することによって、共同責任を人間の客観的意識として認識しようとしている。しかし他方で、集団メカニズムに象徴される破壊的過程は、このような人間の共同責任の意識、相互依存の意識それ自体を曇らせ、人間を盲目的行動へ導く。したがって破壊過程を克服しなければ、共同責任という新しい経済の観点を確立することはできない。そこでレヒターペは、共同責任を破壊過程に対するアンチテーゼとして設定し、共同責任を具体的に現実化することによって、破壊過程を克服しようとする。われわれはこのように理解するのである。

われわれは、Mitverantwortung を今まで共同責任と訳してきたが、レヒターペの意図を汲めば、むしろ責任参加という訳語の方が適当だと思われる。「責任の程度は、集団に対する給付によって規定される^⑩」という。責任参加の方法や形態は、給付の種類によって決まってくる。給付とは、人間労働の結果である。ところで人間労働の種類を端的に示すものが Beruf である。したがって責任参加の思考と Beruf の考え方が密接に関連してくる。レヒターペが、『ドイツ資本主義の変貌』の最後の方で Ständewesen の問題に行き着いたのは、必然的展開であった。Ständewesen とは、職分的秩序のことである。ここでも、経営社会政策論におけると同様の展開が見られる。破壊過程に対して連帯主義的社会秩序が対置されるのである。したがって、Beruf としての、つまり職業としての人間労働が確立されねばならないのである。

責任参加の思考は、連帯主義的に理解された経営参加の思考につながる。先にレヒターペが、「企業に対して責任を負うのはもはや企業者ひとりではなく、労働者や職員も共同責任がある」と述べたとき、そこでは明らかに連帯主義的意味における経営参加の思考が語られている。さらにレヒターペの以下の言葉は、経営参加思考を支えるいわゆる社会的パートナーシップの思考につながるものがある。「社会集団にとって死活問題となる経済的利益の間に——個別企業、個別経済部門、全体的国民経済で——すべての参加者に共通する利益があるのであって、関係集団は、たとえ利害が対立しているとき

⑩ Lechtape, Heinrich: a. a. O., S. 67.

でも、相異なる利害の均衡には関心を有している。個々の社会集団が、それ自身の組織と並行して、共通の利益をめざして共通の組織へ集結すれば——これがまさしく職分組織 (Stand) に他ならない——、それは、われわれの集団化した経済生活の論理的展開に相応している^⑩」と。

シュテッグマン (Stegmann, Franz Josef) は、「社会的カトリシズムにおいて職分思考のルネッサンスがみられたものの、結局のところ、ワイマール期の社会的カトリシズムは、企業体制の変革よりも、むしろ超経営的空間における資本と労働の間の関係を新たに秩序づけることに、主として力を傾注する結果に終わった^⑪」と述べている。われわれもシュテッグマンの見解を原則的に支持するものであるが、ただレヒターペは、社会的カトリシズムの主流とはやや離れた地点に立っていたことに注意を促しておきたい。レヒターペは、労資の別なく近代人を覆う破壊過程をいかに克服するかという問題意識に立っていたが、社会的カトリシズムの主流は、労資の階級闘争的対立をいかにして解消するかということに主たる関心を向けていた。こうした問題意識の違いが、思想史的にみると、レヒターペの思考を経営参加の思想へ近づけたと思われる。責任参加論が職分思考と結びつくことによって、そこに連帯主義的経営参加論を展開する可能性が生まれてきたのである。

VI 結 論

ブリーフスは、ワイマール期における社会的カトリシズムの資本主義に対する態度を特徴づけて、「資本主義の弊害と社会倫理的に望ましくない作用や随伴現象の目録を作成するにはたしかに好都合であった“断固とした”資本

⑩ Lechtape, Heinrich : a. a. O., S. 95.

⑪ Stegmann, Franz Josef : *Der soziale Katholizismus und die Mitbestimmung in Deutschland, Vom Beginn der Industrialisierung bis zum Jahre 1933*, München/Paderborn/Wien 1974, S. 198.

主義拒否の態度が、後退したことである^⑬」と述べている。それに代って登場したのは、資本主義問題を客観的な事実認識に基いて判断するという態度であった。ブリーフスは言う、「事実が重要であり、事実においてこそわれわれの態度との係わり合いが生じ、そこにみる厳しさに対しては、すべての信念至上主義は色褪せ効力を失ってしまう^⑭」と。ブリーフスが述べたことは、同じくワイマール時代を生きたブリーフス自身にも、そしてまたわれわれが考察してきたレヒターペにも妥当する。レヒターペが経営社会政策論で示した「具体的事実に対する飽くことなき渴望^⑮」は、ワイマール期の社会的カトリシズムを生きた多くの人々を襲ったのである。

1931年に、レオ13世の労働回勅『レールム・ノヴァルム』(*Rerum novarum*) 40周年を記念して、記念論文集『社会問題とカトリシズム』(*Die soziale Frage und der Katholizismus*, hrsg. von Görres-Gesellschaft, Paderborn 1931)が出ている。27名のカトリック学者が寄稿しているが、その中にレヒターペも名を連ねている。さらにブリーフス、ゲック、シュヴェンガー(Schwenger, Rudolph)の名も見える。この三者は、周知の如く、1928年にベルリン工科大学に付設された経営社会学研究所の中心メンバーであった。ワイマール期に経営社会学・経営社会政策論の問題領域に関わったカトリック学者には、上記の4人以外に、ミッヘル(Michel, Ernst)やミューラー(Müller, Franz H.)もいる。このようにドイツ経営社会学の生成・成立期に、かなりの数のカトリック社会学者が活動していたという事実は、学史的にもすこぶる興味あることである。もしワイマール期における経営社会学に固有な特質を認めるとすれば、その一因は、経営社会学と社会的カトリシズムとの交叉に求められるのではなからうか。

レヒターペは、「社会学は、それが現実主義的・経験的に営まれるときこそ

⑬⑭ Briefs, Goetz: Die wirtschafts- und sozialpolitischen Ideen des Kapitalismus. in ; *Die Wirtschaftswissenschaft nach dem Kriege. Festschrift für Lujo Brentano zum 80. Geburtstag*, Bd. I., hrsg. von M. J. Bonn & M. Palyi, München-Leipzig 1925, S. 225.

⑮ Lechtape, Heinrich: *Die menschliche Arbeit*, S. 41.

つねに、社会哲学の究極的認識に方向づけられなければならない^⑩」と述べている。レヒターペの拠って立つ連帯主義社会哲学が、問題設定と問題把握のあり方に決定的な影響を及ぼしていることを、彼の学説を考察しながら明らかにしてきたが、ブリーフス以下の人々についても、同じ角度から検討する価値が十分にありそうである。

レヒターペが『ドイツ資本主義の変貌』を出版したのは1934年のことであつたが、同じ年にナチスによって大学を追放されている。人々がナチスの非合理主義に迎合しはじめていた時代である。1933年5月には、多くの大学で“非ドイツ的精神”と做された書物の焚書が組織され、自由の精神の徹底的破壊が始まっていた。そのような状況下で、レヒターペが以下のようなナチズムに対する最大の皮肉を秘めた言葉を述べたことは、はなはだ勇気を要することであつたと推測される。最後に付け加えておこう。

「今日、有機的経済社会観を表明することがほとんどモードにまでなっている。多くの著述家が、有機的社会論にあつては、あたかも新たな発見が問題になっているかの如くに、またあたかも社会論がそもそもはじめから新たに開始されなければならないかの如くに書いている。しかも確かに数年前までは、国民経済学者として有機的経済観を表明した人々が学界からは“倫理学者”“非科学的なり”として否定されていたのだ。この10年間に自由主義と社会主義へ譲歩することなく、断固として有機的社会経済観の道を歩いてきた科学的国民経済学者は、ドイツではごくわずかである。……その中で最前列に立っているのが、連帯主義学説を樹立したハインリッヒ・ペッシュェであつた^⑪」と。

⑩ Lechtape, Heinrich : *Die Wandlung des Kapitalismus* , S. VI.

⑪ Lechtape, Heinrich : a. a. O., S. VIII.